

平成 16年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 15年 11月 20日

上場会社名 いすゞ自動車株式会社
 コード番号 7202

上場取引所 東京証券取引所
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.isuzu.co.jp/investor/index.html>)

代表者 取締役社長 井田 義則
 問合せ先 責任者 総務人事部 グループリーダー 土屋 良文

TEL (03) 5471 - 1141

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月期の中間連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	722,924	14.3	35,699	-	35,615	-
14年 9月中間期	632,494	23.9	21,350	-	34,597	-
15年 3月期	1,349,449		15,462		4,200	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	24,920	-	33.39	9.64
14年 9月中間期	84,234	-	65.96	-
15年 3月期	144,301		131.34	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 6,450百万円 14年9月中間期 1,818百万円 15年3月期 726百万円
 期中平均株式数(連結) 普通株式 15年9月中間期 746,096,895株 14年9月中間期 1,277,127,555株
 15年3月期 1,098,725,929株 (優先株式については別紙ご参照下さい)

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	1,050,408	59,255	5.6	54.60
14年 9月中間期	1,190,797	28,306	2.4	22.17
15年 3月期	1,028,844	26,434	2.6	98.64

(注) 期末発行済株式数 (連結) 普通株式 15年9月中間期 746,395,156株 14年9月中間期 1,277,080,406株
 15年3月期 745,904,751株 (優先株式については別紙ご参照下さい)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	53,529	4,259	56,321	46,165
14年 9月中間期	25,603	3,471	40,173	58,475
15年 3月期	49,997	16,506	50,029	52,951

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 56 社 持分法適用非連結子会社数 27 社 持分法適用関連会社数 53 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 6 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,400,000	67,000	40,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 53円59銭

なお、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき算出しており、主要市場における需給動向、為替など重要な要素の変動により、実際の業績と大きく異なる可能性があります。

別紙

期中平均株式数 (連結) 」

	平成15年9月期	平成14年9月期	平成15年3月期
普通株式	746,096,895 株	1,277,127,555 株	1,098,725,929 株
優先株式			
種優先株式	37,500,000	-	12,500,000
種優先株式	37,500,000	-	12,500,000
種優先株式	25,000,000	-	8,333,333
種優先株式	25,000,000	-	8,333,333

中間期末発行済株式数 (連結) 」

	平成15年9月期	平成14年9月期	平成15年3月期
普通株式	746,395,156 株	1,277,080,406 株	745,904,751 株
優先株式			
種優先株式	37,500,000	-	37,500,000
種優先株式	37,500,000	-	37,500,000
種優先株式	25,000,000	-	25,000,000
種優先株式	25,000,000	-	25,000,000

「1.平成15年 9月期の中間連結業績」指標算式

1株当たり中間純利益

$$\frac{\text{中間純利益 - 普通株主に帰属しない金額}}{\text{普通株式の期中平均発行済株式数 - 普通株式の期中平均自己株式数}}$$

潜在株式調整後1株当たり中間純利益

$$\frac{\text{中間純利益 - 普通株主に帰属しない金額}}{\text{普通株式の期中平均発行済株式数 + 転換請求可能期間未到来の転換株式」の転換仮定方式による普通株式 増加数 - 普通株式の期中平均自己株式数}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{中間期末資本の部合計 - 中間期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{その他の普通株主に帰属しない金額}}{\text{中間期末発行済普通株式数 - 中間期末の普通株式の自己株式数}}$$

「2.16年 3月期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益 (通期)

$$\frac{\text{予想当期純利益}}{\text{中間期末発行済普通株式数 - 中間期末の普通株式の自己株式数}}$$

(注) 転換請求可能期間未到来の転換株式」には上記 種～ 種までの優先株式が該当します。
またこれらの株式の転換仮定方式による増加株数は、期首に転換されたと仮定して算定しております。

経営方針

1.経営の基本方針

当社グループは、世界中のお客様に心から満足していただける商品とサービスを創造し、社会に貢献するとともに、人間性豊かな企業として発展する」という企業理念のもと、次の行動規範と長期経営ビジョンを掲げております。

- ・行動規範：「私たちは、品質を全てに優先させ、挑戦、革新、創造します。」
- ・長期経営ビジョン：時代をリードする物流システムエンジニアリング企業を目指す。

2.利益配分に関する基本方針

当社グループは、企業価値の回復と企業競争力強化を目指し昨年策定した「新3ヵ年計画」に基づき、事業体制と財務構造の抜本的な改革を推進しております。これらの確実な実施により、早期に配当可能な企業体質の構築を図りたいと存じます。

3.中期的な経営戦略

当社グループは、昨年10月に「新3ヵ年計画」を策定し、優位性のあるディーゼルエンジン技術を最大限に活かしながら商用車事業に特化し、開発から販売までの機能強化と収益体質の強化を図ってまいります。また、主な市場としては、日本、および当社グループが先行して拠点化を進め、今後、市場の飛躍的な成長が期待できる中国・アセアン、そして北米を中心に事業を展開してまいります。

4.対処すべき課題

当社グループは、「新3ヵ年計画」の達成による収益基盤の改善を最重要課題として取り組んでまいります。また、当社グループが先行する排出ガス技術、環境対応技術の優位性を以って環境問題に更に積極的に対応するとともに、規制対応によるお客様の買い替え一巡後も見据え、需要動向に左右されない収益体質へ転換するために、コスト削減を徹底してまいります。

5.コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

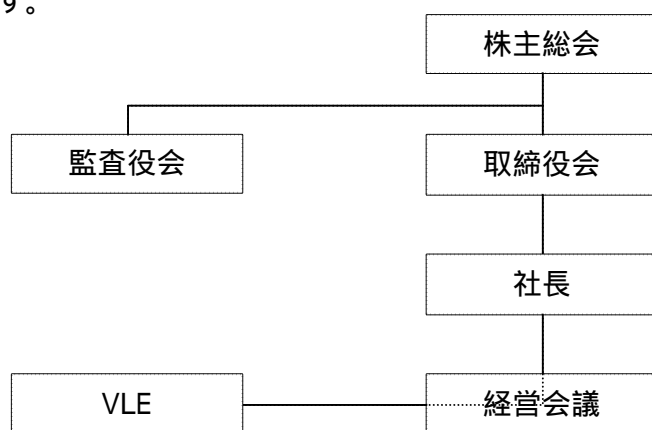
(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

コーポレートガバナンス体制の整備は、経営判断の最適化・迅速化ならびに効率的な経営の実現と業務執行の監督機能強化のための重要施策であると認識しております。また、企業内容の公正性・透明性確保のため、ホームページにおける財務情報の提供など、情報開示にも努めております。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

- ・当社は、監査役制度採用会社であります。
- ・当社の監査役会は、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成されております。
- ・監査役会をサポートするスタッフは、内部監査を行う総務人事部監査グループが兼任しております。
- ・当社では、業務執行権限の委譲による取締役会の活性化を図るための執行役員制度および商品事業(商用車、小型商用車、パワートレイン)別管理の徹底による収益構造改善を目指したピークラインエグゼクティブ(VLE)制を導入しております。また、取締役会の下部機関として、重要な業務執行の決定を事前審議する「経営会議」を設置しております。業務執行・監視の仕組みを図示すると概ね次のとおりであります。



- ・取締役会・監査役会を最低月1回、経営会議を毎週、夫々開催しております。
- ・顧問弁護士には都度法律上の判断を確認するとともに、会計監査人からは3ヵ月毎に監査を受けております。

(2) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要特に記載すべき事項はありません。

(3) 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近半年間における実施状況(平成15年6月)

- ・北米・アセアン両事業における現地マネジメント体制を強化するため、「現地事業統括」を設置

経営成績および財政状態

1. 当中間連結会計期間の業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資と輸出に支えられ、持ち直しに向けた動きは見られましたものの、デフレに歯止めはかからず、また、期間の後半における急激な円高など、先行き不透明感が増してまいりました。

自動車業界におきましては、国内需要は、乗用車が減少に転じたものの、排出ガス規制強化によるトラックの買い替え需要により全体としては増加に転じ、また、輸出も増加いたしましたので、全体の販売台数は前年同期を上回る結果となりました。

当中間連結会計期間の車両販売台数は、国内販売は、排出ガス規制強化による買い替え需要により国内トラック市場が大幅に拡大する中で、お客様の御要望に適合した商品の販売を積極的に進めたことで、50,156台(前年同期比76.5%増)と大きく増加いたしました。海外販売は、中国・タイ向け大型トラックは増加いたしましたものの、北米における販売減少に加えて、ピックアップトラックの生産をタイに移管したことなどの結果、84,688台(前年同期比23.7%減)となり、国内と海外を合わせた総販売台数は134,844台(前年同期比3.3%減)となりました。その他の商品の売上は、海外生産用部品は、160億円(前年同期比31.4%減)となり、また、エンジン・コンポーネントでは、タイにおけるピックアップトラック生産の増加などにより、1,911億円(前年同期比21.3%増)となりました。これらの結果、売上高は、7,229億円(前年同期比14.3%増)となりました。

利益面では、売上高の増加に加え、前期に行った北米事業体制の見直しや要員削減効果などにより、営業損益で356億円の利益(前年同期は213億円の損失)、経常損益で356億円の利益(前年同期は345億円の損失)を計上いたしました。また、バス製造子会社の株式譲渡(当社は当中間連結会計期間中に、日野自動車株式会社と、両社が保有するバス製造子会社の株式を、両社が折半出資するバス事業統合に向けた設立準備会社であるジェイ・バス株式会社に譲渡し、平成16年10月を目処にバス事業の統合を促進することといたしました。)にともなう損失などの特別損失を計上したことなどにより、当中間純利益は249億円(前年同期は842億円の損失)となりました。

この結果、中間連結決算が平成12年9月から制度化されて以来、営業利益、経常利益、中間純利益とも最高益を達成いたしました。また、年度決算のこれまでの最高益と比較しても既にこれに迫るまたは上回る水準に達しております。(過去最高益：営業利益 377億円、経常利益 291億円、当期純利益 375億円(いずれも平成8年3月期決算で記録))

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

a. 事業の種類別セグメント

事業区分の方法については、従来、産業区分及び市場の類似性の観点から3区分していましたが、当中間連結会計期間より自動車事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業のセグメント別記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント

日本

ディーゼル車排ガス規制の強化により総需要が急拡大する中で、お客様のニーズに応えた商品を積極的に拡販した結果、売上高は5,314億円(16.4%増)と大きく増加しております。営業利益は販売増の効果に加えて、昨年策定した「新3ヵ年計画」に基づいて進めてきた合理化の効果によって、347億円(前年同期は130億円の損失)と、大幅に改善いたしました。

北米

北米では、前連結会計年度において現地エンジン製造工場を連結子会社から除外した影響が大きく、売上高は1,322億円(前年同期比30.5%減)と大きく減少しておりますが、営業損失は19億円(前年同期は78億円の損失)と、収益構造は改善の方向に向かっております。

アジア

タイ市場におけるピックアップトラックの販売好調に加えて、一部の商流に変更があった影響で、売上高は998億円(前年同期比265.8%増)と大きく増加しており、営業利益も、売上高の増加による効果が大きく、27億円(前年同期比406.4%増)と増益となりました。

その他の地域

前連結会計年度にポーランドのエンジン製造会社を連結子会社から除外した影響で、売上高は1,297億円(前年同期比70.2%減)、営業利益は7億円(前年同期比56.5%減)と減収減益となりました。

2. 財政状態

当中間連結会計期間において、昨年10月に策定した「新3ヵ年計画」に基づき、過大な有利子負債の圧縮、過少資本の改善に向けて諸施策を講じてまいりました。

資本の部について、当中間連結会計期間に獲得した中間純利益249億円に加えて、株式

市況の回復を背景に保有有価証券の時価が上昇した結果、その他有価証券評価差額金が74億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて328億円増加の592億円となりました。自己資本比率も5.6%(前連結会計年度末2.6%)と改善しております。

有利子負債について、獲得した利益などを原資として「新3か年計画」を上回るペースで削減を進めてまいりました。当中間連結会計期間末における有利子負債の残高は、前連結会計年度末に比べて624億円減少の4,554億円となりました。「新3か年計画」の最終年度末(平成17年3月末)における有利子負債の計画値4,500億円に、あと一步の所まで迫っております。

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前中間純利益が227億円(前年同期は538億円の損失)と高水準にあり、加えてキャッシュ・フロー改善活動を更に進めてまいりましたが、引き続き有利子負債の圧縮を強力に進めた結果、前中間連結会計期間に比べて123億円減少(前年同期比21.1%減)し、461億円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果得られた資金は535億円(前年同期比109.1%増)となりました。

これは、北米及びポーランドのエンジン製造会社が連結除外となった影響により減価償却費が156億円(前年同期比26.0%減)となったものの、税金等調整前中間純利益が高水準にあったことに加えて、売上増に連動して増加する傾向にある売上債権(297億円の支出)及び棚卸資産(116億円の支出)について、仕入債務の増加(350億円の収入)とのバランスが保たれるようにするなど、キャッシュ・フロー管理を更に強化したことによるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果使用した資金は42億円(前年同期は34億円の獲得)となりました。

これは主に、いすゞ単体を中心とした設備投資に係る支出、及び日野自動車株式会社とのバス事業統合に向けた設立準備会社であるジェイ・バスの増資に対する払込などによるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果使用した資金は563億円(前年同期比40.2%増)と、有利子負債の圧縮が大きく前進した結果となりました。

これは主に、北米現地子会社の外部負債ををほぼ完済するなどにより短期借入金が大きく減少したこと、いすゞ単体を中心に長期借入金の返済を進めたことによるものです。

3.通期の見通し

今後の見通しにつきましては、株価の上昇や米国経済の回復基調、中国を中心とした堅調なアジア経済などを背景に、国内経済は底離れの兆しがありますものの、デフレの継続や円高の急進などの懸念材料を抱えており、経営を取り巻く環境は決して楽観できません。

このような状況ではありますが、「新3か年計画」を達成、そしてこれを上回るために、排出ガス規制強化に伴う買い替え需要により国内トラック市場が底固く推移する中で、よお客様に満足いただける商品を提供し続けると同時に、タイ・中国等その他海外向けの拡販、さらなる合理化活動などの経営努力を引き続き進めていくことで成果を挙げられると考えております。

通期の連結業績及び単独業績の見通しは、それぞれ以下のとおりであります。

連結業績の見通し

売上高	14,000 億円	(前年度比3.7%増)
経常利益	670 億円	(前年度は42億円の損失)
当期純利益	400 億円	(前年度は1,443億円の損失)

単独業績の見通し

売上高	8,500 億円	(前年度比11.8%増)
経常利益	500 億円	(前年度比924.6%増)
当期純利益	320 億円	(前年度は1,894億円の損失)

企業集団の状況

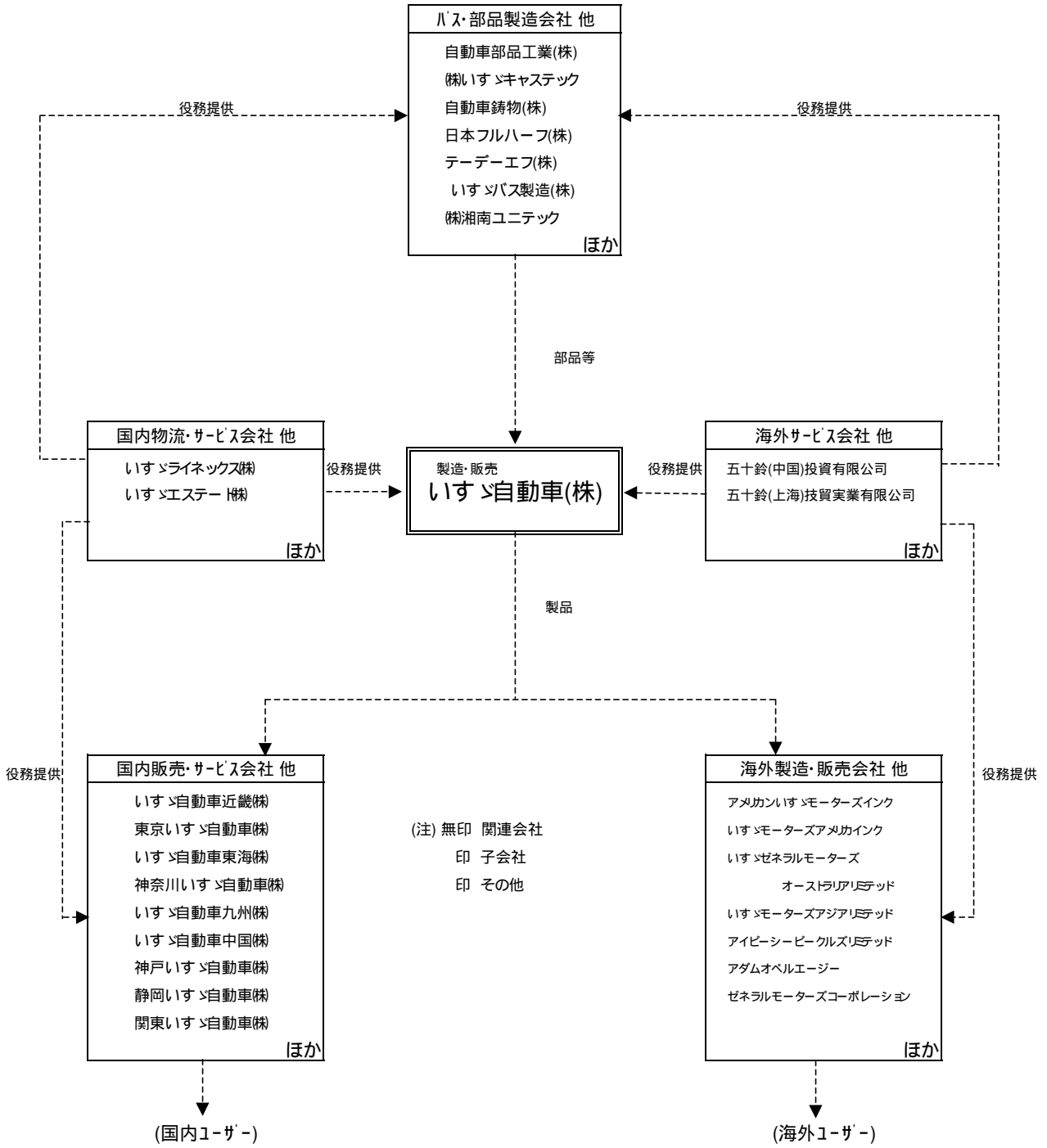
当グループは、主として自動車および部品ならびにエンジン・コンポーネントの製造、販売を事業内容とし、これらに関連する物流等各種サービスを展開している。

当社と主要な連結子会社の位置付けは、次のとおりである。

主要製品	主要な連結子会社の位置付け	
	製造	販売・サービス
大型車（トラック・バス）	当社、(株)湘南ユニテック (株)いすゞキャストック	当社、いすゞモーター北海道(株) 青森いすゞ自動車(株)、岩手いすゞ自動車(株)
小型車（トラック・バス）	いすゞ特装開発(株) いすゞエンジン製造北海道(株)	福陽いすゞモーター(株)、新陽いすゞモーター(株) 宮城いすゞ自動車(株)、東京いすゞ自動車(株)
海外生産用部品等	いすゞオートパーツマニュファクチャリング	神奈川いすゞ自動車(株)、静岡いすゞ自動車(株) 山梨いすゞ自動車(株)、いすゞ自動車東海(株) いすゞ自動車四国(株)、いすゞ自動車九州(株) いすゞモーター長野(株)、いすゞ自動車近畿(株) 神戸いすゞ自動車(株)、いすゞ自動車中国(株) いすゞ自動車南九州(株)、新沖縄いすゞ自動車(株) (株)アイシーエル、いすゞライネックス(株) いすゞエステート(株) アメリカンいすゞモーターズ インク いすゞモーターズ アメカ インク いすゞゼネラル モーターズ オーストラリア リテッド、いすゞモーターズ アジア リテッド いすゞ(タイランド)

関連会社その他も含めた事業系統図によって示すと概ね次のとおりとなる。

[概要図]



生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の生産実績は、次のとおりである。

(表示単位未満切り捨て)

	当中間期 (15.4～15.9)		前中間期 (14.4～14.9)		増 減	
	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円
大型・中型車	26,524	-	14,713	-	11,811	-
小型車	95,016	-	101,178	-	6,162	-
計	121,540	-	115,891	-	5,649	-
海外生産用部品	-	16,769	-	25,530	-	8,760
エンジン・コンポーネント	-	76,387	-	113,766	-	37,379
補給部品等	-	65,406	-	61,091	-	4,314

- (注) 1. 海外生産用部品、エンジン・コンポーネント、補給部品他等の金額は、販売価格による。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
 3. 上記の表には、関連会社の生産実績は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込み生産を行っている。

(3) 販売実績

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の販売実績は、次のとおりである。

(表示単位未満切り捨て)

	当中間期 (15.4～15.9)		前中間期 (14.4～14.9)		増 減		
	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	
大型・中型車計	国内	15,412	108,404	8,917	63,539	6,495	44,865
	海外	11,100	43,879	7,822	29,996	3,278	13,883
大型・中型車計	26,512	152,284	16,739	93,535	9,773	58,748	
小型車他計	国内	34,744	91,757	19,506	49,772	15,238	41,984
	海外	73,588	119,001	103,167	160,601	29,579	41,600
小型車他計	108,332	210,758	122,673	210,374	14,341	384	
車両計	国内	50,156	200,161	28,423	113,312	21,733	86,849
	海外	84,688	162,880	110,989	190,597	26,301	27,717
車両計	134,844	363,042	139,412	303,910	4,568	59,132	
海外生産用部品	-	16,047	-	23,397	-	7,350	
海外生産用部品	-	16,047	-	23,397	-	7,350	
エンジン・コンポーネント	国内	-	14,080	-	11,980	-	2,099
	海外	-	177,083	-	145,596	-	31,487
エンジン・コンポーネント	-	191,164	-	157,577	-	33,586	
その他	国内	-	102,041	-	88,690	-	13,350
	海外	-	50,629	-	58,919	-	8,289
その他	-	152,670	-	147,609	-	5,061	
売上高	国内	-	316,283	-	213,983	-	102,300
	海外	-	406,641	-	418,510	-	11,869
売上高	-	722,924	-	632,494	-	90,430	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
 当中間連結会計期間より重要性が小さくなったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。
 このため、上記販売実績の表示方法についても変更している。

1.中間連結損益計算書

(単位 :百万円)

科 目	当中間期 (15/4 ~ 15/9)	前中間期 (14/4 ~ 14/9)	増 減	前 期 (14/4 ~ 15/3)
売 上 高	722,924	632,494	90,430	1,349,449
売 上 原 価	614,922	558,194	56,727	1,171,366
売 上 総 利 益	108,002	74,299	33,702	178,083
販売費及び一般管理費	72,303	95,650	23,346	162,621
営 業 利 益	35,699	21,350	57,049	15,462
営 業 外 収 益	9,195	4,566	4,628	10,112
受取利息及び配当金	1,232	1,448	216	2,724
持分法による投資利益	6,450	-	6,450	-
その他の営業外収益	1,513	3,118	1,605	7,388
営 業 外 費 用	9,278	17,813	8,534	29,774
支 払 利 息	6,791	9,052	2,260	18,026
持分法による投資損失	-	1,818	1,818	726
その他の営業外費用	2,487	6,942	4,455	11,021
経 常 利 益	35,615	34,597	70,212	4,200
特 別 利 益	1,178	15,466	14,287	28,990
固定資産売却益	773	1,440	666	3,838
投資有価証券売却益	188	108	79	9,947
厚生年金基金代行返上益	-	13,437	13,437	13,437
その他の特別利益	216	479	262	1,766
特 別 損 失	14,063	34,767	20,704	136,317
固定資産処分損	3,516	2,710	806	4,343
非連結子会社等投資債権評価損	3,995	2,856	1,138	4,450
投資有価証券評価損	-	859	859	5,088
特別退職金	-	22,906	22,906	24,808
事業構造改善損失	-	-	-	12,201
北米関係会社整理損失	-	-	-	76,752
投資有価証券売却損	1,865	1,578	287	1,887
その他の特別損失	4,686	3,857	828	6,785
税金等調整前中間(当期)純利益	22,731	53,898	76,629	111,527
法人税、住民税及び事業税	1,575	1,148	426	5,103
法人税等調整額	4,049	28,113	32,163	25,348
少数株主利益(減算)	285	1,073	788	2,323
中 間 (当 期) 純 利 益	24,920	84,234	109,154	144,301

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

2.中間連結貸借対照表

(単位 :百万円)

科 目	当中間期 (平成15年9月30日)	前 期 (平成15年3月31日)	増 減	前中間期 (平成14年9月30日)
(資産の部)				
流 動 資 産	456,970	433,170	23,800	496,510
現金及び預金	56,172	63,389	7,216	65,018
受取手形及び売掛金	233,295	204,371	28,924	204,809
たな卸資産	121,389	108,972	12,417	135,381
繰延税金資産	21,688	16,614	5,074	15,164
その他	32,472	48,155	15,683	82,648
貸倒引当金	8,047	8,331	284	6,511
固 定 資 産	593,437	595,673	2,235	694,287
有 形 固 定 資 産	458,579	477,191	18,611	533,670
建物及び構築物	105,877	110,739	4,862	123,880
機械装置及び運搬具	60,192	68,917	8,724	105,546
土地	274,726	281,873	7,146	283,752
建設仮勘定	6,117	3,938	2,178	6,189
その他	11,665	11,722	56	14,300
無 形 固 定 資 産	6,050	5,739	310	5,694
連結調整勘定	338	416	77	215
その他	5,711	5,323	388	5,479
投資その他の資産	128,807	112,741	16,065	154,922
投資有価証券	63,417	45,703	17,714	54,040
長期貸付金	30,464	28,799	1,665	29,801
繰延税金資産	9,066	10,697	1,630	11,980
その他	42,229	42,478	248	74,990
貸倒引当金	16,371	14,937	1,433	15,890
資 産 合 計	1,050,408	1,028,844	21,564	1,190,797

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成15年9月30日)	前 期 (平成15年3月31日)	増 減	前 中 間 期 (平成14年9月30日)
(負債の部)				
流 動 負 債	668,100	660,857	7,243	875,356
支払手形及び買掛金	282,955	247,257	35,698	233,986
短期借入金	260,463	299,869	39,406	478,584
コマーシャル・ペーパー	1,200	-	1,200	-
一年以内償還の社債	15,000	15,500	500	28,500
未払法人税等	1,813	1,633	180	816
未払費用	40,010	42,024	2,013	65,636
賞与引当金	8,830	7,311	1,519	11,711
製品保証引当金	3,803	3,261	541	3,486
預り金	17,516	13,912	3,603	21,401
その他	36,506	30,087	6,419	31,232
固 定 負 債	319,453	338,776	19,323	339,044
社 債	15,000	15,000	-	30,000
長期借入金	163,763	187,551	23,788	141,124
繰延税金負債	5,145	2,107	3,038	4,775
再評価に係る繰延税金負債	55,738	56,296	557	56,314
退職給付引当金	60,108	58,487	1,620	88,876
長期預り金	2,854	3,100	245	2,958
その他	16,841	16,233	607	14,994
負 債 合 計	987,553	999,633	12,080	1,214,400
(少数株主持分)				
少 数 株 主 持 分	3,599	2,775	824	4,703
(資本の部)				
資 本 金	55,545	55,545	-	90,329
資 本 剰 余 金	55,480	131,850	76,369	101,741
利 益 剰 余 金	139,990	242,546	102,556	297,269
土地再評価差額金	89,164	90,064	900	90,034
その他有価証券評価差額金	8,376	896	7,480	569
為替換算調整勘定	8,821	8,883	61	12,096
自 己 株 式	500	492	8	477
資 本 合 計	59,255	26,434	32,820	28,306
負債、少数株主持分及び資本合計	1,050,408	1,028,844	21,564	1,190,797

3.中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (15/4 ~ 15/9)	前中間期 (14/4 ~ 14/9)	増 減	前期 (14/4 ~ 15/3)
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資本剰余金 期首残高	131,850	101,741	30,108	101,741
資本剰余金 増加高	-	-	-	54,954
増資による新株の発行	(-)	(-)	(-)	(54,954)
資本剰余金 減少高	76,369	-	76,369	24,846
欠損填補のための取崩高	(76,369)	(-)	(76,369)	(24,846)
資本剰余金 中間期末(期末)残高	55,480	101,741	46,260	131,850
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利益剰余金 期首残高	242,546	213,562	28,984	213,562
利益剰余金 増加高	102,642	1,252	101,389	115,991
新規連結子会社に係る 利益剰余金増加額	(48)	(-)	(48)	(-)
持分法適用除外会社に係る 利益剰余金増加額	(-)	(-)	(-)	(47)
土地再評価差額金取崩額	(1,304)	(1,252)	(51)	(1,268)
資本金取崩による増加額	(-)	(-)	(-)	(89,829)
資本準備金取崩による増加額	(76,369)	(-)	(76,369)	(24,846)
中間(当期)純利益	(24,920)	(-)	(24,920)	(-)
利益剰余金 減少高	86	84,960	84,874	144,975
連結除外子会社に係る 利益剰余金減少額	(-)	(489)	(489)	(425)
新規持分法適用会社に係る 利益剰余金減少額	(-)	(4)	(4)	(241)
持分法適用除外会社に係る 利益剰余金減少額	(77)	(224)	(147)	(-)
役員賞与	(8)	(7)	(1)	(7)
中間(当期)純損失	(-)	(84,234)	(84,234)	(144,301)
利益剰余金 中間期末(期末)残高	139,990	297,269	157,279	242,546

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

4.中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当中間期 (H15/4～H15/9)	前中間期 (H14/4～H14/9)	増減	前期 (H14/4～H15/3)
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	22,731	53,898	76,629	111,527
減価償却費	15,620	21,105	5,484	43,211
連結調整勘定償却額	69	57	11	176
持分法による投資利益()又は損失	6,450	1,818	8,268	726
投資有価証券等評価損	-	859	859	5,088
退職給付引当金の増減	2,365	9,755	12,121	40,150
製品保証引当金の増減	541	134	676	1,263
賞与引当金の増減	1,762	1,097	664	3,307
貸倒引当金の増減	1,180	2,060	880	2,999
受取利息及び受取配当金	1,232	1,448	216	2,724
支払利息	6,791	9,052	2,260	18,026
固定資産売却益	773	1,440	666	3,838
固定資産処分損等	3,516	2,710	806	4,343
投資有価証券売却損益	1,676	1,469	207	8,060
北米関係会社整理損	-	-	-	72,795
売上債権の増減	29,755	13,622	43,378	8,313
たな卸資産の増減	11,656	14,915	26,572	29,163
その他の流動資産の増減	7,944	3,379	11,323	18,130
仕入債務の増減	35,098	2,955	32,143	29,325
未払費用の増減	475	17,986	18,461	3,004
預り金の増減	3,545	3,018	6,564	10,380
その他の負債の増減	7,018	18,105	11,086	17,507
その他	968	341	627	1,437
(小計)	60,490	35,082	25,407	69,515
利息及び配当金の受取額	1,276	1,689	413	3,650
利息の支払額	6,843	9,426	2,583	18,466
法人税等の支払額	1,392	1,742	349	4,702
計	53,529	25,603	27,926	49,997
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の購入に係る支出	3,618	817	2,800	50,247
投資有価証券の売却による収入	164	9,006	8,842	16,934
固定資産の購入に係る支出	8,753	16,592	7,839	34,703
固定資産の売却による収入	3,648	6,032	2,383	9,284
長期貸付の実行に伴う支出	2,563	4,054	1,490	8,735
長期貸付の回収による収入	1,181	3,946	2,764	16,600
短期貸付金の純増減	2,154	1,113	3,268	245
海外金融子会社保有リース債権の増減	2,696	6,702	4,005	43,376
その他	829	362	466	8,771
計	4,259	3,471	7,731	16,506
財務活動によるキャッシュ・フロー				
増資の実行による収入	-	-	-	9,999
短期借入金の増減	41,452	19,054	60,507	40,088
コマーシャルペーパーの増減	1,200	-	1,200	-
長期借入の実行による収入	18,000	6,310	11,690	136,453
長期借入の返済に係る支出	35,545	40,526	4,980	103,368
社債の償還による支出	500	25,000	24,500	53,000
少数株主からの払込による収入	1,967	-	1,967	-
自己株式の売却による収入	25	-	25	-
自己株式の取得に係る支出	7	5	2	15
その他	9	7	2	9
計	56,321	40,173	16,148	50,029
現金及び現金同等物に係る為替換算差額	202	2,812	3,014	2,752
現金及び現金同等物の当期増減額	6,849	13,911	7,061	19,291
現金及び現金同等物期首残高	52,951	72,284	19,333	72,284
連結範囲の変更に係る現金及び現金同等物の増減額	64	102	37	42
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	46,165	58,475	12,309	52,951

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社 56社

国内子会社 41社 ... いすゞ自動車近畿(株)、東京いすゞ自動車(株) 他 39社

在外子会社 15社 ... いすゞモーターズアメリカインク 他 14社

(2) 持分法適用会社 80社

非連結子会社 27社 ... いすゞドレスアップセンター(株)、大森熱供給(株) 他 25社

関連会社 53社 ... 自動車部品工業(株)、自動車鋳物(株)、テーデーエフ(株) 他 50社

2. 連結の範囲及び持分法適用会社の異動状況

(1) 連結子会社

(増加) 3社

国内子会社 1社 ... 神戸いすゞ自動車(株) (旧社名 東都サービス(株)) (新規)

在外子会社 2社 ... いすゞディーゼルサービスオブアメリカインク 他1社

(うち新規1社、持分法適用非連結子会社より1社)

(減少) 1社

国内子会社 1社 ... いすゞバス製造(株) (関連会社へ)

(2) 持分法適用会社

(増加) 1社

関連会社 1社 ... いすゞバス製造(株) (連結子会社から)

(減少) 6社

非連結子会社 5社 ... 新星工業(株) 他4社

(うち除外 4社、連結子会社へ1社)

関連会社 1社 ... (株)マーカー-神戸 (旧社名 神戸いすゞ自動車(株)) (除外)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社15社の中間決算日は、平成15年6月30日である。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

また、国内子会社41社の中間決算日は中間連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

有価証券の評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価方法

中間連結財務諸表提出会社

総平均法による原価法

連結子会社

主として個別法による原価法

デリバティブ取引

時価法

固定資産の減価償却方法

有形固定資産

主として定額法。一部定率法によっている。

無形固定資産

定額法

なお、無形固定資産に含まれる「ソフトウェア」の減価償却の方法は、社内における利用可能期間(6年間)に基づく定額法によっている。

重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は個別判定で計上している。なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施している。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるための引当で、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上している。

(3)製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に当てるための引当で保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上している。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

為替予約及び通貨オプション

振当処理(要件を充たしていないものを除く)

金利スワップ、金利オプション

繰延処理または金融商品に係る会計基準に定める特例処理

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ、金利オプション、為替予約取引、通貨オプション

ヘッジ対象

外貨建債権債務 借入金

③ヘッジ方針

当社は、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、外貨建債権債務、借入金等の範囲で利用している。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行う。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。

⑤その他

当社内にはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスク管理を行っている。

消費税等の会計処理方法

税抜方式

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、その効果の発現する期間を見積もり、原則としてその計上後20年以内の期間にわたって、均等償却している。

7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結会社の利益処分は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少のリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額	602,160 百万円
2.担保に供している資産	
現金・預金	5,707 百万円
受取手形・売掛金	41,729 百万円
投資有価証券	42,391 百万円
土地	254,860 百万円
建物・構築物	79,030 百万円
機械装置	36,953 百万円
その他	373 百万円
担保付債務	
短期借入金	158,381 百万円
長期借入金 (含む一年以内返済分)	228,080 百万円
3.保証債務残高	14,782 百万円
保証類似行為残高	4,240 百万円
受取手形割引高	4,756 百万円
受取手形裏書譲渡高	618 百万円
売掛債権流動化	10,213 百万円
輸出手形割引高	2,547 百万円

4.資本剰余金について

「資本剰余金」について、中間連結貸借対照表と中間貸借対照表との間に差額があるが、その原因は以下の通りである。

中間貸借対照表上の「資本剰余金」	54,954 百万円
株式交換に伴う会計処理 (東京いすゞ自動車(株)の完全子会社化)	529 百万円
合併差益の消去	<u>3 百万円</u>
中間連結貸借対照表上の「資本剰余金」	55,480 百万円

5.事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間期末の時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、36,647百万円である。

(中間連結損益計算書関係)

1.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	23,982 百万円
---------------------------	------------

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	56,172 百万円
<u>預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金、債券等</u>	<u>10,007 百万円</u>
現金及び現金同等物	46,165 百万円

リース取引関係

1.所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記（借手側）

取得価額相当額	59,169 百万円
減価償却累計額相当額	35,556 百万円
中間期末残高相当額	23,613 百万円
未経過リース料中間期末残高相当額	25,369 百万円（うち 1年以内 9,385 百万円）
支払リース料	5,656 百万円
減価償却費相当額	4,826 百万円
支払利息相当額	460 百万円

減価償却費相当額の算定方法

定額法によっている。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2.オペレーティング・リース取引に係る注記

未経過リース料（借手側）	3,090 百万円（うち 1年以内 661百万円）
未経過リース料（貸手側）	86 百万円（うち 1年以内 19百万円）

デリバティブ取引関係

(当中間連結会計期間末) (平成15年9月30日現在)

当企業集団は、為替予約取引、通貨オプション取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用しているが、ヘッジ会計、振当処理及び特例処理を適用しているため注記を省略している。

(前中間連結会計期間末) (平成14年9月30日現在)

当企業集団は、為替予約取引、通貨オプション取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用しているが、ヘッジ会計、振当処理及び特例処理を適用しているため注記を省略している。

(前連結会計年度末) (平成15年3月31日現在)

当企業集団は、為替予約取引、通貨オプション取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用しているが、ヘッジ会計、振当処理及び特例処理を適用しているため注記を省略している。

有価証券関係

(当中間連結会計期間末)

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。

- (2) その他有価証券で時価のあるもの (平成15年9月30日現在) (単位:百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	19,265	30,539	11,274
債券			
社債	13	12	0
その他			
証券投資信託	85	151	65
合計	19,363	30,703	11,340

- (注) 1.金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。
2.上場有価証券の時価は、主に東京証券取引所の最終価格によっている。

- (3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (平成15年9月30日現在)

その他の有価証券	非上場株式	4,400 百万円
	公社債	9 百万円

(前中間連結会計期間末)

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。

- (2) その他有価証券で時価のあるもの (平成14年9月30日現在) (単位:百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	24,359	23,639	720
債券			
社債	13	12	0
その他			
証券投資信託	208	323	115
合計	24,581	23,976	605

- (注) 1.金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。
2.上場有価証券の時価は、主に東京証券取引所の最終価格によっている。

- (3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成14年9月30日現在)

その他の有価証券	非上場株式	4,823 百万円
	公社債	259 百万円

(前連結会計年度末)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。

(2) その他有価証券で時価のあるもの (平成15年3月31日現在) (単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株 式	5,804	8,134	2,329
	債 券	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他 証券投資信託	157	271	113
	小 計	5,962	8,406	2,443
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株 式	13,410	12,036	1,374
	債 券	-	-	-
	社債	13	12	0
	その他 証券投資信託	-	-	-
	小 計	13,423	12,048	1,374
合 計		19,386	20,455	1,068

(注) 1.金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

2.上場有価証券の時価は、主に東京証券取引所の最終価格によっている。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成15年3月31日現在)

その他の有価証券	非上場株式	4,856 百万円
	公社債	4 百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

事業区分の方法については、従来、産業区分及び市場の類似性の観点から3区分していましたが、当中間連結会計期間より自動車事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業のセグメント別記載を省略しております。

前中間連結会計期間 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

	自動車	金融	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
外部顧客に対する売上高	625,016	2,798	4,678	632,494	-	632,494
セグメント間の内部売上高	761	-	1,801	2,563	2,563	-
計	625,778	2,798	6,480	635,057	2,563	632,494
営業費用	648,002	2,106	6,031	656,140	2,295	653,844
営業利益	22,224	692	449	21,082	267	21,350
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,110,934	55,949	27,018	1,193,903	3,105	1,190,797
減価償却費	21,026	30	48	21,105	-	21,105
資本的支出	15,604	-	2	15,606	-	15,606

前連結会計年度 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	自動車	金融	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,336,921	4,510	8,017	1,349,449	-	1,349,449
セグメント間の内部売上高	773	-	3,666	4,440	4,440	-
計	1,337,695	4,510	11,683	1,353,889	4,440	1,349,449
営業費用	1,320,871	6,207	10,826	1,337,906	3,918	1,333,987
営業利益	16,823	1,697	857	15,983	521	15,462
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	998,938	9,324	24,307	1,032,570	3,726	1,028,844
減価償却費	42,999	65	145	43,211	-	43,211
資本的支出	32,635	-	35	32,670	-	32,670

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、産業区分及び市場の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車	大型車 (トラック・バス)、小型車 (トラック・バス)、海外生産用部品
金融	金融、リース
その他の事業	不動産他

3. 金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

(2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

	日本	北米	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
外部顧客に対する売上高	485,042	126,489	98,419	12,973	722,924	-	722,924
セグメント間の内部売上高	46,448	5,721	1,387	1	53,559	53,559	-
計	531,491	132,210	99,806	12,974	776,483	53,559	722,924
営業費用	496,783	134,195	97,106	12,226	740,311	53,085	687,225
営業利益	34,708	1,985	2,700	748	36,172	473	35,699
資産	910,918	81,623	70,552	8,482	1,071,576	21,167	1,050,408

所在地別区分については従来、日本・北米・その他の3区分で表示していましたが、アジアの重要性が増したため、当中間連結会計期間より事業の実態を反映したより適正なセグメントとすべく、従来「その他の地域」に含まれていたアジアを新たに区分して表示している。

前中間連結会計期間において「その他の地域」に含まれていた「アジア」の売上高は27,287百万円、営業費用は26,754百万円、営業利益は533百万円、資産は50,310百万円である。

前連結会計年度において「その他の地域」に含まれていた「アジア」の売上高は102,937百万円、営業費用は101,840百万円、営業利益は1,097百万円、資産は58,083百万円である。

前中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
外部顧客に対する売上高	381,309	184,773	66,410	632,494	-	632,494
セグメント間の内部売上高	75,276	5,585	4,442	85,303	85,303	-
計	456,586	190,358	70,852	717,798	85,303	632,494
営業費用	469,671	198,189	68,599	736,459	82,615	653,844
営業利益	13,085	7,830	2,253	18,661	2,688	21,350
資産	888,020	208,715	92,888	1,189,623	1,173	1,190,797

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
外部顧客に対する売上高	812,932	351,543	184,973	1,349,449	-	1,349,449
セグメント間の内部売上高	129,523	8,664	7,030	145,218	145,218	-
計	942,455	360,208	192,003	1,494,668	145,218	1,349,449
営業費用	923,139	371,727	188,863	1,483,729	149,741	1,333,987
営業利益	19,316	11,518	3,140	10,938	4,523	15,462
資産	901,618	84,043	64,082	1,049,744	20,900	1,028,844

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2.本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)北米.....米国

(2)アジア.....シンガポール、中国、フィリピン、タイ

(3)その他の地域.....オーストラリア

3.金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

(3)海外売上高

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	百万円 138,473	百万円 157,389	百万円 110,777	百万円 406,641
連結売上高	-	-	-	百万円 722,924
海外売上高の連結売上高に占める割合	% 19.2	% 21.8	% 15.3	% 56.2

前中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	百万円 192,782	百万円 73,156	百万円 152,572	百万円 418,510
連結売上高	-	-	-	百万円 632,494
海外売上高の連結売上高に占める割合	% 30.5	% 11.6	% 24.1	% 66.2

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	百万円 377,503	百万円 210,736	百万円 287,223	百万円 875,462
連結売上高	-	-	-	百万円 1,349,449
海外売上高の連結売上高に占める割合	% 28.0	% 15.6	% 21.3	% 64.9

(注)1.国または地域の区分は、地理的近接度による。

2.各区分に属する主な国又は地域

(1)北米..... 米国

(2)アジア..... 中国、タイ、インドネシア、フィリピン

(3)その他の地域..... イギリス、ドイツ、スペイン、チリ、南アフリカ、オーストラリア

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

4.金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。